

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	98.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分			
設置率	委託率	実施率	委託率	
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 ○	給与 ○
			企業局 ○	旅費 ○
			教育委員会 ○	福利厚生 ○
			その他 ○	財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村)分	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、遊園地等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受け付け等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受け付け等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	市内に指定管理を取り扱う業者がなく、継続して検討する必要があるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受け付け等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		52.0%	38.0%
大規模公園、寄場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受け付け等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の公益性、継続性、長期性を確保するためには運営が安定しなくてはならない。	2	図書館事業の公益性、継続性、長期性を確保するためには運営が安定しなくてはならないと考えるため。	15.8%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	2	1	50.0%	企業等の事業について、専門性、特性を踏まえ、運営が望ましいと考えるため。	2	企業等の事業について、専門性、特性を踏まえ、運営が望ましいと考えるため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等の発生及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18	施設の管理運営上の課題等の発生及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年会を主体)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等の発生及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の立地及び利用等から、指定管理者制度を導入しても、効果が期待できると考えるため。	0		60.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		20.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中	○	検討状況	自治体クラウドの活用化等について検討を行っている。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
12.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
32.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体